

議事録

みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会委員委嘱書交付式 【令和7年度第1回みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会（追加開催）】	
日 時	令和7年10月23日（木）9時00分～9時40分
場 所	美濃加茂市役所公室
出席者	富士通 Japan 株式会社 Public&Education 事業本部 Consulting Offices 志知 貴文委員 美濃加茂市長、経営企画部長、企画課長、企画調整係長、美濃加茂市 DX 推進コーディネーター、主事
資 料	1. 次第 2. 志知委員自己紹介資料
議事内容	
<p>1. 開会 9:00</p> <p>2. 委嘱書交付 9:03</p> <p>3. 委員による活動内容のご紹介 9:08</p> <p>志知委員から資料のご説明</p> <p>4. 懇談 9:15</p> <p>美濃加茂市長</p> <p>伊那市役所に出向されていた時の地域ブランド戦略策定支援とは何でしょう。</p> <p>志知委員</p> <p>いろいろなところへ行き、地域ブランドのような話をすると、どちらかというバズらせようという考え方になるのですが、伊那市の地域ブランドでは、私が係を立ち上げて実際に戦略を策定していくことでやってきました。</p> <p>伊那市では、強みだけでなく弱みのようなものもデータや情報としてたまっています。それが表に出ているか出ていないかという違いや、まとまっているかどうかという違いはあるのですが、弱みを出していくと、伊那市に関わろうとしてくれる人や企業、今は関係人口といいます、そういう人たちに伊那市にはこんなところがあるというようなものを出していくと、伊那市の持続可能性のために協力しようとしてくれる人が増えてくるだろうという仮説からはじまりました。ワーケーションやいろいろな取組の中で、やはりそうだったねという結果になっていき、地域ブランド戦略といつつも、情報資産を地域に共有していく、対外的にも共有していくということが裏には隠されています。データやデータ利活用に裏打ちされたブランド戦略をオープンにしていくということです。</p> <p>美濃加茂市長</p> <p>（データをオープンにすることで）民間が取り組みやすくなると言いますよね。</p> <p>志知委員</p>	

やはり行政が持っている強みのデータというのは、お宝みたいなものがあります。それを企業だったり人だったり、オープンにしていくことが重要なんじゃないかなと思います。そういう取組を伊那市でやっていました。

伊那市はまちづくりが盛んで、高校の再編統合が今起こっていて、それに合わせてまちの形も大きく変えていこうということで、まちづくり協議会が活動したりしています。

美濃加茂市長

富士通の中でも富士通 Japan 株式会社 Public&Education 事業本部 Consulting Offices に所属しているのですね。

志知委員

おっしゃるとおりです。富士通本体では官公庁向け、富士通 Japan では基礎自治体向け（のサービス）となっています。

美濃加茂市長

今みたいなお話も仕事になっていくわけですね。

志知委員

そうですね。庁内業務や行政事務のようなものは早く効率化した方がよいと思います。効果的に効率的にというのは当然のところであるということで、まずは業務変革や BPR をメインとしてやっています。それに加えて、その先ですね。職員が何を考えていくか、何をしていくかというところに早くシフトしていくため、データの利活用であったりとか、広域的に何ができるのかとか、あるべき行政の姿を地域ごとに考えましょうということで研修や事業構想、戦略策定のようなところもやっています。

伊那市に出向していて遠隔医療のサービスをつくって中山間地域の人を助けられたらいいよね、というようなオーダーではあったんですが、いかにニーズをとらえるか、行政だけがお金を出していくサービスの在り方は少し違うと感じています。確実に行政しかお金を出してできないのであれば、それは行政が負担してやっていけばいいと思いますが、可能な限りビジネスモデルを考えたくて、税収だけで（必要な）お金を賄わないモデルをつくることも、出向して民間の人材だからこそ、その話ができただかなという自負があります。

美濃加茂市長

（志知委員自己紹介資料 伊那市での取組について）これは何ですか。

志知委員

そうですね。メタバースです。やってみて分かったのは、デバイスというか端末に依ってしまうところがあるので、まだ目的を果たせるような環境が整っていないかなというのは思います。

美濃加茂市長

チャレンジするということですね。

志知委員

見え方がホームページとは違うというくらいの効果かなというのがやってみて分かったところです。

キャンピングカーについては、移動するテレワーク拠点になっています。伊那市としてレンタカーの資格を取ってやりました。伊那市が年間で2件、3件ワーケーションを補助金出してやるということでは意味がないと思い、少なくとも50件以上は企業を呼んでやりたいと思ったので、実際の運営主体は地域の旅行代理店です。ただ、(旅行代理店には)ワーケーションの知識があるわけではないので、伊那市が持っている民泊の情報や林業をやっている方の情報がコンテンツになるのではないかと、その裏には実はオープンデータの取組があります。地域の観光事業者もコンテンツ事業者も伊那市も、みんなでデータを共有して、伊那市のデータでいかにサービスが起こるのかということをやりました。林業をやりたい、林業の危険性を体験してみたいという会社が少なからずあり、伊那市は林業が盛んですから、林業の体験コンテンツをつくって気になった方に林業を体験していただくということを観光業者が自走して企画しています。伊那市として車を保守していく費用はありますが、ワーケーション自体を運営していく費用は出していません。

美濃加茂市長

オープンデータいいですね。

志知委員

LINE 公式アカウントは伊那市でもやっていて、住民の利便性をあげるというところは当然、直接的にはあるのですが、それよりもデータを取るというところが行政としての観点で、より重要になっています。今までの行政であれば住民の利便性をあげるために LINE を入れましょうという考え方になるのですが、忘れてはいけないのはそこからいかにデータを取るかということです。

美濃加茂市長

どういうデータを取っていくのでしょうか。

志知委員

例えば、既読がつくか、つかないかというところで、イベント情報を出してこの書き方でいかに既読がつくかだったりとか、予約フォームでいつどんな人が予約してきたのかとか、チャットボットでどんな相談をしているかというところで非常に有用だと思っています。

基本的にはデータをどうやってオープンにしていくというところと、データをいかにとっていくかというところの両輪だと思います。DX やデジタル化といわれていますけれども、データを取るためのデジタル化というのが必要なと思います。

美濃加茂市長

(志知委員自己紹介資料資料 伊那市での取組より) これは何でしょうか。

志知委員

これはローコード開発ツールですね。庁内において紙で相談記録を受けたりしていたところを入力フォーム化しようとしてやりました。外向きの LINE 公式アカウント、庁内の埋もれている情報を表に出すためのローコードツールというような建付けです。若手中心に公用車の予約システムや財政の相談コミュニケーションツール等のツールやアプリをつくってくれています。相談系は議事録を取っていないと埋もれてしまいましたが、ローコードツールでフォームをつくって入力できるようにしています。

これからオープンにしていくとか、このデータから何を導けるのか、何を導きたいのかという職員のスキル向上にシフトしていくことになると思います。

4. 閉会 9:38

以上